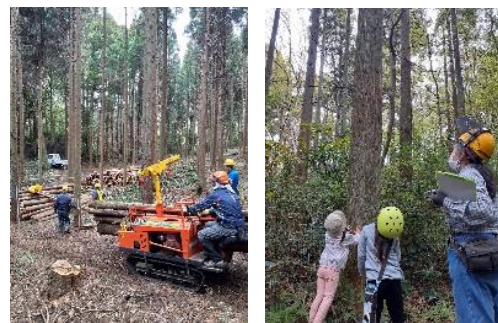


森林 × A C T チャレンジ2025 募集

2025.4.21 >>> 6.30



2024年グランプリ（農林水産大臣賞）
特定非営利活動法人 ちば森づくりの会
（左）森林整備（集材）の様子、（右）森林の大切さを学ぶ活動

日本の国土の3分の2を占める森林を適切に整備・保全することは2050年ネット・ゼロの実現や生物多様性の保全につながります。

このため、森林の適切な整備・保全に貢献する企業や団体等の優れた取組を顕彰し、更なる取組の拡大を図ります。

応募対象

令和5年度及び令和6年度に、以下の取組を行った企業・団体・個人・地方自治体

自ら又は支援をして森林整備に取り組んだ

森林由来J-クレジットを無効化した

森林づくり部門

< 募集内容 >

- ① 整備した森林の1年間のCO₂吸収量
- ② 森林整備に関する取組内容

J-クレジット部門

< 募集内容 >

- ① 無効化したJ-クレジット量（CO₂吸収量）
- ② 無効化したJ-クレジットに関する活用内容・効果

外部有識者による審査委員会において受賞者を選定

表彰



グランプリ（農林水産大臣賞）

全応募者から1件



優秀賞（林野庁長官賞）

< 森林づくり部門 > < J-クレジット部門 >
応募数の1割程度以内、応募数の1割程度以内、
かつ5件以内 かつ5件以内

応募のメリット

メリット
01

マークで自社の
取組をPR!

森林づくり活動等を通じて2050年ネット・ゼロの実現、生物多様性保全に貢献する証として「グリーンパートナーマーク」（裏面の図）をPRにご使用いただけます。

メリット
02

林野庁が皆様の取組
を発信!

応募者のCO₂吸収量や取組内容等について、林野庁ウェブサイトやSNS及び各種広報媒体を通じ広く発信します。

メリット
03

林野庁内に
木製銘板を掲示!

さらに、グランプリ・優秀賞の受賞者は、林野庁庁舎内に応募者名とCO₂吸収量を刻印した木製銘板を設置します。

下記は、過去にご応募いただいた皆様の応募動機の事例になります。1つでも該当すれば、応募を検討してみてください。



応募することで社員等に対して、森林づくり活動に対する関心を高めたい!



応募関係者間での連携強化に繋がりたい!



国から表彰されたい! 自社の取組について林野庁から発信されたい! !



グリーンパートナーとして会社等名、CO₂吸収量が公表されることで、森林づくりの貢献度を見える化したい!



ESGレポート等においてサステナビリティの実績として外部向けに発信したい!



森林づくりに貢献している証としてグリーンパートナーマークを活用したい!

森林づくり部門

応募者（単独応募）

森林整備を支援した者等

森林整備に対し、
・資金拠出などの金銭的支援
・ボランティアなどの人的支援
・資材の提供など物的支援
を実施した企業・団体等

所有林を自ら整備した
企業・団体等



森林整備

※請負や委託契約による森林整備について、
請負者や受託者は応募できません。

① 整備した森林の1年間のCO₂吸収量

林野庁長官通知の算定方法に基づき、応募者が自ら算定した吸収量
または、各都府県独自のCO₂吸収量の認証制度等で算定された吸収量

② 森林整備に関する取組内容

森林整備に取り組む背景・目的

- ・森林整備と、自社の事業内容や企業理念との関係
- ・企業等としてのカーボンニュートラルの実現や生物多様性の保全、SDGsに向けた森林づくりの考え方 など

森林の循環利用へ貢献しているか

- ・森林整備により産出された木材を有効活用し、山元への収益向上に貢献
- ・地域の林業事業体と協力して、再造林の低コスト化を実現 など

山村地域の振興に貢献しているか

- ・地域の事業者と協力し、森林資源を活用した地域内の経済循環を実現
- ・地域内外から参加者を招いた森林づくりイベントで、地域住民と交流
- ・地域の子ども達を対象とした自然体験や木育活動などの実施 など

生物多様性の保全に貢献しているか

- ・森林整備を通じた希少種が生息しやすい環境づくり
- ・機能低下が懸念される放置された里山林の整備 など

その他公益的機能発揮に貢献しているか

- ・森林空間を活用した森林環境教育、社員研修などの機会の創出
- ・文化財修復や伝統工芸品の材料を供給し、伝統文化の継承に貢献 など

J-クレジット部門

応募者（連名応募）

クレジットの購入者(a)

温室効果ガスを排出する事業者
地域貢献に関心の高い企業等

オフセット
(無効化)

直接取引 or 仲介取引

クレジット 販売仲介事業者(c)

J-クレジット・プロバイダー、
金融機関等

クレジットの創出

プロジェクト実施者(b)

地方自治体、民間企業、
森林組合、林業公社等



※応募にあたっては、
①「a,b,c」、②「a,b」のいずれかとなります。

① 無効化した森林由来J-クレジット量

J-クレジット登録簿システムから入手可能な無効化通知書に記載のある、
一つのプロジェクトに由来するJ-クレジット量（CO₂吸収量）

② 無効化した森林由来J-クレジットに関する活用内容・効果

森林由来J-クレジットを選択した理由・目的

- ・森林整備と、自社の事業内容や企業理念、SDGs達成への取組との関係
- ・J-クレジットの購入を通じて森林整備に貢献することへのコミットメント など

クレジットの活用方法・計画等

- ・自社の事業活動等における排出量をオフセット
- ・オフセット付き商品等を販売し、消費者の温暖化対策への貢献を後押し
- ・毎年の森林整備を支援できるよう、継続的にクレジットを購入 など

クレジット購入による森林整備等への貢献

- ・クレジット収入により、長年手つかずだった森林の間伐を実施
- ・収入が向上したことで、再造林や林業機械など新たな投資が可能に
- ・森林信託事業、ICT技術の導入など新たな取組をスタート など

(特に生物多様性保全への貢献)

- ・森林整備を通じた希少種が生息しやすい環境づくり
- ・機能低下が懸念される放置された里山林の整備 など

クレジット購入をきっかけとした森林・林業、地域への貢献

- ・プロジェクト実施地域での社員研修やイベントの実施
- ・プロジェクトで生産された木材を社屋や店舗で活用 など

